

法人市民税の更正の請求書

越谷市長宛

年 月 日

(所在地) _____

(電話番号) _____

(法人名) _____

(代表者) _____

地方税法第 20 条の 9 の 3
地方税法第 321 条の 8 の 2 の規定に基づき次のとおり更正の請求をします。

				法人番号	
事業年度又は 連結事業年度	自	年	月	日	国の税務官署が更正 の通知をした日
	至	年	月	日	年 月 日
摘 要	更正の請求前		更正の請求後		差引税額
法人税法の規定によって 計算した法人税額	円		円		/
分割 基準	市内従業者数	人	人		
	全従業者数	人	人		
課税標準となる法人税額 及び法人税割額	円		円		
税 率	/100		/100		
算出法人税割額	円		円		円
事務所等を有していた月数	月		月		
均 等 割 額	円		円		円
納付すべき市民税額	円		円		円
還付先金融機関	銀行 支店 (当座・普通) 第 号				
更正の請求をする 理由の詳細及び 参考事項					

- (添付書類) 1. 法人税額について国の税務官署の更正等を受けたことに伴い更正の請求をされる場合は、法人税額等の更正通知書の写を添付してください。
2. この更正の請求に関する法人税の申告書がある場合には、その写を添付してください。
3. 従業者数の算出誤りのある場合は、『課税標準の分割に関する明細書』を添付してください。